

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年6月時点

NO.	71	事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業 区域内道路整備事業		事業番号	◆D-17-5-1
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費		103,200 (千円)	全体事業費		103,200 (千円)	
事業概要						
<p>閑上東地区は東日本大震災による津波被害により震災前の家屋等がほぼ流出するという甚大な被害を受けた地区であり、市では復興に向けて様々な手法の検討を行ってきたところであるが、住民生活の安全性を確保できないという観点から、災害危険区域の指定を行い、移転促進区域として「閑上地区防災集団移転促進事業」により移転元地の買い上げを進めてきた。</p> <p>さらに、土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を図ることとしている。河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設の整備だけでなく、地域産業の再生及び新たな産業の誘致を目指し、産業用地として整備していく。</p> <p>今般、新たに土地の利用が決まった区画に接道する区画道路を築造する。また、区画整理事業区域と隣接する土地への接続道路を築造することで、幹線道路からの円滑な交通を図る。</p> <p>L=2,600m (うち今回申請分：区画道路 L=382m、W=8.0m 接続道路 L=210m、W=6.0m)</p> <p>《名取市震災復興計画》 沿岸部の土地利用の方針として、1次防御ラインから2次防御ラインの間の土地利用方針は「地域産業の再生と新たな産業を誘導するゾーン」とし、特に閑上地区の市街地については、水産業、水産加工業等の地域産業を再生するとともに、新たな産業を誘導するゾーンと位置づけている。</p>						
当面の事業概要						
<平成30年度>						
測量設計費：10,000千円						
道路築造費：93,200千円【今回申請分】						
<平成30年度～平成31年度>						
測量設計費：29,000千円						
道路築造費：300,000千円						
東日本大震災の被害との関係						
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。						
関連する災害復旧事業の概要						
・ 閑上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、下水道災害復旧事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-17-5					
事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業					
交付団体	名取市					
基幹事業との関連性						
土地区画整理事業の換地により事業用地として活用する見込みがある場合、当該区画に接続する道路築造は基幹事業で実施する。この他の区画道路は効果促進事業により、土地利用が決まり次第、順次築造していくことで、事業区域内の円滑な交通体系を構築する。						

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年6月時点

NO.	72	事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業 区域内下水道整備事業		事業番号	◆D-17-5-2
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費		290,027 (千円)	全体事業費		290,027 (千円)	
事業概要						
<p>閑上東地区は東日本大震災による津波被害により震災前の家屋等がほぼ流出するという甚大な被害を受けた地区であり、市では復興に向けて様々な手法の検討を行ってきたところであるが、住民生活の安全性を確保できないという観点から、災害危険区域の指定を行い、移転促進区域として「閑上地区防災集団移転促進事業」により移転元地の買い上げを進めてきた。</p> <p>さらに、土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を図ることとしている。河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設の整備だけではなく、地域産業の再生及び新たな産業の誘致を目指し、産業用地として整備していく。</p> <p>当該地区は公共下水道区域として定められており、既に操業を開始している水産加工団地等の一部エリアは災害復旧事業により実施しているが、震災前にはなかった施設や新たな産業誘致のエリア及び閑上東地区の汚水排水流末管の整備は災害復旧事業の対象外となった。</p> <p>今般、災害復旧事業エリア外での土地利用が決まったため、周辺下水道並びに汚水排水流末管を敷設する。</p> <p>管渠 L=3,071 m<sup>2</sup> マンホールポンプ N=1 基 (うち今回申請分: 管渠 L=2,371m マンホールポンプ N=1 基)</p> <p>《名取市震災復興計画》</p> <p>沿岸部の土地利用の方針として、1次防御ラインから2次防御ラインの間の土地利用方針は「地域産業の再生と新たな産業を誘導するゾーン」とし、特に閑上地区の市街地については、水産業、水産加工業等の地域産業を再生するとともに、新たな産業を誘導するゾーンと位置づけている。</p>						
当面の事業概要						
<平成30年度>						
実施設計費: 14,000 千円						
工事費: 276,027 千円【今回申請分】						
<平成30年度～平成31年度>						
実施設計費: 7,000 千円						
工事費: 119,990 千円						
東日本大震災の被害との関係						
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。						
関連する災害復旧事業の概要						
・ 閑上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、下水道災害復旧事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-17-5					
事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業					
交付団体	名取市					
基幹事業との関連性						
土地区画整理事業区域内の道路築造及び修繕と同時期に下水道も敷設することにより、効率的な基盤整備を図ることができ、土地区画整理事業の推進につながる。						

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年6月時点

NO.	73	事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業 区域内自然排水盛土造成事業	事業番号	◆D-17-5-3
交付団体	名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)		
総交付対象事業費	389,246 (千円)	全体事業費	389,246 (千円)		
事業概要					
<p>閑上東地区は東日本大震災による津波被害により震災前の家屋等がほぼ流出するという甚大な被害を受けた地区であり、市では復興に向けて様々な手法の検討を行ってきたところであるが、住民生活の安全性を確保できないという観点から、災害危険区域の指定を行い、移転促進区域として「閑上地区防災集団移転促進事業」により移転元地の買い上げを進めてきた。</p> <p>さらに、土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を図ることとしている。河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設の整備だけではなく、地域産業の再生及び新たな産業の誘致を目指し、産業用地として整備していく。</p> <p>事業対象地は、現況地盤高さがTP1.0であるのに対して、その周囲は、北側に河川防災ステーション(国直轄事業、TP5.0)、東側に中貞山運河堤防(県災害復旧事業、TP3.7)、南側に閑上港線道路事業(市復興交付金事業、TP4.5~TP5.0)、西側に閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業(市復興交付金事業、TP5.0)と四方を高盛土に囲まれている。</p> <p>上記区域では、下水道の雨水幹線を整備し、雨水を区域東側の中貞山運河へ自然流下により排水する計画であるが、事業対象地の現地盤の高さでは、自然に雨水を排水することができない状況となっている。</p> <p>事業対象地は、今後、産業用地等として整備する予定であることから、今般、事業対象地において自然排水に必要な高さTP1.8~TP2.45まで盛土による造成を行うもの。</p> <p>盛土量=57,148 m<sup>3</sup></p> <p>《名取市震災復興計画》</p> <p>沿岸部の土地利用の方針として、1次防御ラインから2次防御ラインの間の土地利用方針は「地域産業の再生と新たな産業を誘導するゾーン」とし、特に閑上地区の市街地については、水産業、水産加工業等の地域産業を再生するとともに、新たな産業を誘導するゾーンと位置づけている。</p>					
当面の事業概要					
<平成30年度>					
工事費：389,246千円【今回申請分】					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・閑上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、下水道災害復旧事業、中貞山運河災害復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-5				
事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体	名取市				
基幹事業との関連性					
土地区画整理事業区域内の雨水排水基盤を整備し、円滑に事業用地の造成を行うことで、土地区画整理事業を推進する。					